

- 問1 1920年には全人口の約5.5%だった有権者数が、1928年には約20.1%へと4倍近くに急増しました。この変化をもたらした法律に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
- 普通選挙法が成立して納税制限がなくなったが、同時に社会主義を取り締まる治安維持法も成立した。
  - 満18歳以上の全ての国民に選挙権が与えられたが、同時に地租改正が行われた。
  - 納税額の制限が15円から3円に引き下げられたが、同時に警察予備隊が組織された。
  - 婦人参政権が認められて女性も投票できるようになったが、同時に国家総動員法が成立した。
- 問2 1917年に発生したロシア革命の背景として、当時のロシアの社会状況を正しく説明しているものはどれか。 (2017年 京都府公立入試 類似)
- 世界恐慌の影響で失業者が爆発的に増加したため、資本主義を否定する労働者による暴動が頻発していた。
  - 国内で国民政府と共産党が対立を深め、内戦状態に陥ったことで政治的な空白が生まれていた。
  - 外国資本による鉄道建設の利権を回収しようとする、ナショナリズムに基づく反乱が各地で発生していた。
  - 長引く第一次世界大戦への参戦により国民の生活が困窮し、皇帝による専制政治への不満が高まっていた。
- 問3 明治維新から満州事変に至る政治史の流れにおいて、本格的な政党内閣が成立するに至った背景や経緯の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
- シベリア出兵にともなう米価高騰をきっかけとした民衆運動により、藩閥による政治が限界を迎え、国民の代表が集まる衆議院の第一党が政権を担うべきだという機運が高まった。
  - 大正天皇の即位を機に、天皇が自ら政党の党首を指名して内閣を組織させる新しい憲法解釈が確立し、それに基づいて原敬が組閣を行った。
  - 真珠湾攻撃に向けた挙国一致体制を作るため、軍部が政党に対して協力的な姿勢を見せ、政党员を大臣として多く受け入れる体制に移行した。
  - 日清・日露戦争の勝利によって国際連盟への加盟が認められたため、欧米諸国から民主的な政治体制を整えるよう強い圧力を受け、やむを得ず政党内閣を認めることになった。
- 問4 1918年、日本政府がロシア革命に干渉するために行った軍事行動を見越し、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰しました。これがきっかけで富山県の主婦たちから始まり、全国へと広がった民衆運動と、その責任をとって退陣した内閣の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- 小作争議 — 原敬内閣
  - 米騒動 — 寺内正毅内閣
  - 足尾銅山鉍毒事件 — 第二次山県有朋内閣
  - 日比谷焼打事件 — 第一次山本権兵衛内閣
- 問5 第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約において、敗戦国となったドイツに対して課された措置として、正しい説明を選びなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)
- 周辺国との経済連携を深めることを条件に領土の維持が認められ、国際連盟の常任理事国として迎え入れられた。
  - 領土の割譲や軍備の制限を課される一方で、国際社会への早期復帰を促すために国際連盟への即時加盟が認められた。
  - 全ての植民地を放棄し、巨額の賠償金の支払いや軍備の制限を課されたが、国際連盟への加盟は当初認められなかった。
  - 多額の賠償金の支払いは免除されたが、軍備を完全に解体され、主権を国際連盟によって管理されることになった。
- 問6 三国干渉が起こった1895年から、満州事変が勃発した1931年に至るまでの期間において、日本の社会や文化の変化を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
- 戦局が悪化したことで、都市部の小学生たちが戦火を避けて農村部へと移動する集団疎開が全国的に実施された。
  - 都市化が進み、新聞や雑誌に加えてラジオ放送が始まったことで、多くの人々が同じ情報を共有する大衆文化が形成された。
  - 西洋から太陽暦が導入され、それまでの太陰太陽暦に代わって1日24時間、週7日制という新しい生活のリズムが定着した。
  - 電気冷蔵庫や洗濯機、テレビなどの家電製品が一般家庭に急速に普及し、家事の負担が軽減されるなどの生活革命が起こった。
- 問7 1922年に西光万吉を中心に京都で結成され、「人の世に熟あれ、人間に光あれ」という宣言でも知られる、被差別部落の人々自身による差別撤廃と尊厳の回復を目指した組織を選びなさい。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- 全国水平社
  - 新婦人協会
  - 日本共産党
  - 日本労働総同盟
- 問8 二十一か条の要求の具体的な内容と、その後の経過について述べた文として正しいものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
- 八幡製鉄所の建設資金を中国が負担する代わりに、日本が中国から輸入する鉄鉱石の関税を免除することを柱とした内容であった
  - 中国側の全権大使が1885年に創設された日本の内閣制度に倣い、自国の官僚制度を近代化することを条件に無条件で受け入れた
  - 二・二六事件による混乱に乗じて、日本が中国全土の統治権を要求したものであり、これを受けて中国側は国際連盟を脱退した
  - 山東省におけるドイツの権益を日本が継承することや租借地の期限延長を認めさせたが、中国の主権を侵害するものとして激しい反発を招いた
- 問9 大正時代から昭和初期にかけての社会運動やそれを取り巻く状況についての説明として、正しいものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- 大正デモクラシーの広まりを背景に、平塚らいてうらが女性の社会的地位向上を求める運動を進めた。
  - 治安維持法は、女性の参政権を速やかに実現するために制定された法律である。
  - 国家総動員法が制定されたことで、女性の参政権を求める社会運動は政府によって全面的に支援された。
  - 平塚らいてうらの運動により、大正時代のうちにすべての女性に選挙権が与えられた。
- 問10 1910年から1920年にかけての統計において、日本の工業生産額は著しく増加しています。この時期に日本の重工業が急速に発展した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
- 世界恐慌に対応するため、政府が公共事業を増やして重工業を保護したため
  - 産業革命が遅れていた日本が、イギリスからの技術供与によって初めて製鉄を開始したため
  - 日露戦争の勝利によって、大陸での軽工業製品の独占的な販売権を得たため
  - ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産が停滞し、日本への注文が急増したため
- 問11 第一次世界大戦の終結時における、敗戦国の状況や国際情勢の変化について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- ドイツは同盟国側として参戦して敗北し、戦後のベルサイユ条約によって領土の縮小や多額の賠償金を課された。
  - アメリカ合衆国は当初ドイツ側で参戦していたが、のちに連合国に加わったため敗戦による領土割譲を免れた。
  - オーストリアはフランスやイギリスとともに連合国を構成していたが、戦争途中で社会主義革命が起きたため敗戦国となった。
  - スイスはドイツの呼びかけに応じて参戦したが、連合国の圧倒的な物量の前に敗北し、国際連盟への加盟を禁止された。
- 問12 1923年に発生した関東大震災では、地震そのものよりも火災による被害が甚大でした。この教訓を受け、将来の災害に強い都市を目指して行われた、道路の拡幅や区画整理、耐火建築の促進などを含む大規模な再建事業を何といいますか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
- 帝都復興事業
  - 国土総合開発計画
  - 都市再開発事業
  - 戦後復興事業

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 1<br>普通選挙法が成立して納税制限がなくなったが、同時に社会主義を取り締まる治安維持法も成立した。                                    | 有権者数が約4倍に増加したのは、1925年の普通選挙法成立により納税額の要件が撤廃されたためです。当時の政府は、選挙権拡大によって社会運動が激化することを恐れ、同時に社会主義運動を取り締まるための「治安維持法」を成立させました。これは「アメ（普通選挙法）とムチ（治安維持法）」の関係としてよく問われます。                                                                                 |
| 問2  | 答え 4<br>長引く第一次世界大戦への参戦により国民の生活が困窮し、皇帝による専制政治への不満が高まっていた。                                  | 当時のロシアは第一次世界大戦に参戦していたが、戦局の悪化にともなう食料不足や物資の欠乏により、民衆の生活は極めて厳しい状態にあった。これに加え、ロマノフ朝の皇帝が絶対的な権力を行使する「専制政治」を続けていたことが国民の激しい反発を招き、社会変革を求める運動が革命へと発展した。                                                                                              |
| 問3  | 答え 1<br>シベリア出兵にともなう米価高騰をきっかけとした民衆運動により、藩閥による政治が限界を迎え、国民の代表が集まる衆議院の第一党が政権を担うべきだという機運が高まった。 | 大正時代、第一次世界大戦の影響で日本の経済や社会が大きく変化する中、民主主義を求める「大正デモクラシー」の動きが活発化しました。1918年に発生した米騒動は、それまでの特定の藩（薩摩・長州など）出身者による「藩閥政治」では国民の不満を抑えられないことを証明する形となりました。その結果、民意を反映しやすい衆議院の多数党の党首である原敬が内閣を組織することになり、日本の議会政治は大きな転換点を迎えました。                               |
| 問4  | 答え 2<br>米騒動 ― 寺内正毅内閣                                                                      | 第一次世界大戦中の1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、戦場での需要を見込んだ地主や商人たちが米を買い占め、米価が急激に上昇しました。これに対し、富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて集団行動を起こし、この動きが「米騒動」として全国に波及しました。政府は警察や軍隊を投入してこれを鎮圧しましたが、国民の強い批判を浴びた寺内正毅内閣は総辞職に追い込まれ、その後の本格的な政党内閣である原敬内閣の誕生につながりました。        |
| 問5  | 答え 3<br>全ての植民地を放棄し、巨額の賠償金の支払いや軍備の制限を課されたが、国際連盟への加盟は当初認められなかった。                            | 1919年に調印されたベルサイユ条約は、第一次世界大戦の戦勝国が敗戦国ドイツに対して厳しい条件を突きつけたものでした。ドイツは全ての植民地を失い、領土の一部を周辺国へ割譲したほか、当時のドイツの支払い能力を大きく上回る巨額の賠償金を課されました。また、再軍備による脅威を排除するために軍備も厳しく制限されました。国際平和を維持するための組織として国際連盟が設立されましたが、ドイツは戦争の責任を問われ、当初はその加盟が認められないという孤立した状況に置かれました。 |
| 問6  | 答え 2<br>都市化が進み、新聞や雑誌に加えてラジオ放送が始まったことで、多くの人々が同じ情報を共有する大衆文化が形成された。                          | 19世紀末の産業革命から20世紀前半の「大正デモクラシー」の時期にかけて、日本では工業化に伴う都市化が急激に進みました。これにより都市の居住者が増加し、義務教育の普及とも相まって、新聞や雑誌（総合雑誌や週刊誌など）を購読し、1925年に始まったラジオ放送を聴くという、広範な国民が共通の文化を享受する基盤が整いました。太陽暦の採用は明治初頭、電気冷蔵庫やテレビの普及は第二次世界大戦後、集団疎開は第二次世界大戦末期の出来事です。                   |
| 問7  | 答え 1<br>全国水平社                                                                             | 大正デモクラシーの時期には、それまでの政府主導の改善策を待つのではなく、差別を受ける当事者が自ら立ち上がる運動が展開されました。1922年に結成されたこの組織は、日本初の人権宣言ともいわれる「水平社宣言」を採択し、人間としての平等を強く訴えました。                                                                                                             |
| 問8  | 答え 4<br>山東省におけるドイツの権益を日本が継承することや租借地の期限延長を認めさせたが、中国の主権を侵害するものとして激しい反発を招いた                  | 日本は第一次世界大戦に参戦してドイツ領であった中国の山東省を占領し、その権益をそのまま引き継ぐことなどを中国に認めさせました。しかし、この強硬な要求は中国国民の強い怒りを買ひ、のちに1919年の五・四運動といった大規模な排日・愛国運動へと発展する原因となりました。                                                                                                     |
| 問9  | 答え 1<br>大正デモクラシーの広まりを背景に、平塚らいてうらが女性の社会的地位向上を求める運動を進めた。                                    | 大正時代には、個人の自由や民主主義を重んじる大正デモクラシーの影響で、労働争議、小作争議、そして女性解放運動といった多様な社会運動が展開されました。平塚らいてうはこの時期に、女性の地位向上と参政権を求める運動を先導しました。なお、国家総動員法は戦時体制のための法律であり、社会運動の取り締まりには主に治安維持法が用いられました。女性参政権が認められたのは、戦後の1945年のことです。                                         |
| 問10 | 答え 4<br>ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産が停滞し、日本への注文が急増したため                                             | 第一次世界大戦が勃発し、主戦場となったヨーロッパ諸国では物資が不足し、それまでアジア市場などへ輸出していた製品の供給が止まりました。その結果、日本に対して軍需品や工業製品の注文が殺到し、造船業や製鉄業などの重工業を中心とした「大戦景気」と呼ばれる好景気が訪れました。                                                                                                    |
| 問11 | 答え 1<br>ドイツは同盟国側として参戦して敗北し、戦後のベルサイユ条約によって領土の縮小や多額の賠償金を課された。                               | 第一次世界大戦で敗れたドイツは、1919年に結ばれたベルサイユ条約により、すべての植民地の放棄、一部領土の割譲、軍備の制限、そして莫大な額の賠償金の支払いを義務付けられました。オーストリアは連合国ではなくドイツ側の同盟国として参戦し、戦後に帝国が解体されました。アメリカ合衆国は1917年に連合国側で参戦し、戦勝国となりました。また、スイスは中立を維持していたため敗戦国ではありません。                                        |
| 問12 | 答え 1<br>帝都復興事業                                                                            | 関東大震災後の復興において、後藤新平を中心に進められた事業です。単なる現状復帰ではなく、延焼を防ぐための広い道路や避難場所となる公園の配置など、将来の災害を想定した近代的な都市計画が実施されました。                                                                                                                                      |